

平成29年度
事務事業別決算成果報告書

(政策企画部関係)

平成29年度事務事業シート(評価)目次

大綱	目標	施策	事務事業番号	事務事業名	所属名	掲載ページ	簡易版
第3節 環境と調和した生活しやすいまち ー快適づくりー							
②だれもが移動しやすいまち							
3-7 すべての人にとって移動しやすい公共交通網の充実							
			307	1 公共交通対策事業	政策推進課 1	
			307	2 総合交通戦略推進事業	政策推進課 3	
第4節 交流が盛んなにぎわいのあるまち ー活力づくりー							
②大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち							
4-9 大学や学生との交流・連携によるまちづくりの推進							
			409	1 大学連携推進事業	学園都市推進課 5	
③にぎわいのある拠点のあるまち							
4-10 にぎわいある都市拠点・地域拠点の形成							
			410	3 道の駅整備事業	政策推進課 7	
④交流が活発なまち							
4-11 国際交流の推進と多文化共生のまちづくりの推進							
			411	1 国際化推進事業	学園都市推進課 9	
4-13 地域特性を活かした移住・定住の促進							
			413	1 定住促進事業	広報戦略課 11	
			413	2 シティプロモーション推進事業	広報戦略課 13	
第5節 新たな発想を活かした自立と協働のまち ー自立のまちづくりー							
①市民と行政のパートナーシップづくり							
5-1 情報通信技術を活用した地域の活性化							
			501	1 情報通信基盤整備事業	情報政策課 15	
5-2 多様な市民参画の仕組みづくり							
			502	5 広報活動事業	広報戦略課 17	
			502	13 統計調査一般事務	情報政策課 25	簡易
			502	14 基幹統計調査事業	情報政策課 26	簡易
②信頼される行政経営							
5-3 市民ニーズに対応したサービスの提供							
			503	1 電算処理システム管理運営事業	情報政策課 19	
5-4 効率的な行政経営の推進							
			504	10 国・県提案活動事業	総合政策課 27	簡易
			504	11 広域行政推進事業	総合政策課 21	
			504	12 総合計画推進事業	総合政策課 28	簡易
			504	13 企画調整事業	政策推進課 23	
			504	27 企画管理事務	総合政策課 29	簡易
			504	28 政策推進管理事務	政策推進課 30	簡易

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	307 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	公共交通対策事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 混在
所 属	政策企画部 政策推進課 交通政策係	総合計画施策体系	3 - 7
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民生活に不可欠な公共交通網の維持確保及び利用促進を目指す。
対 象 (誰・何を対象に)	市民及び来訪者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 地域公共交通会議の運営(250千円) 「地域公共交通会議」において、地域公共交通再編実施計画の進捗管理を行うとともに、バス路線の再編に関する継続的な協議を行った。</p> <p>2 公共交通の維持確保及び利用促進(146,921千円) 維持・確保すべき生活交通の欠損額等に対し、国・県・市がそれぞれの区分に応じて補助等を行い、その存続を図った。 (1) 生活路線バス維持確保 (2) 地域公共交通維持確保 (3) 公共交通の利用促進</p> <p>3 広島空港関連事業への支援(214,226千円) 広島空港施設整備(更新等)に係る広島県への負担金及び空港周辺対策協議会への補助金を支出した。</p> <p>4 JR駅の管理運営(15,208千円) JR寺家駅及びJR安芸津駅について、駅舎の管理運営を行った。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	874,008千円	945,940千円	376,605千円	222,293千円
	国県支出金	1,576千円	88,271千円	208,881千円	1,385千円
	地方債				
	その他	564,708千円	287,994千円	20,625千円	59,873千円
	一般財源	307,724千円	569,675千円	147,099千円	161,035千円
人件費 を含む	人件費合計(B)	3.30人	2.80人	3.40人	-人
	人役内訳				
	正規職員	3.30人	2.80人	1.40人	-人
	嘱託職員 臨時職員	人	人	2.00人 人	-人 -人
総事業費(A)+(B)	897,602千円	966,184千円	386,433千円	-千円	
人件費/総事業費	2.63%	2.10%	2.54%	%	
H28年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費				-円	

4 指標

		事務事業番号	307 - 1	事務事業名	公共交通対策事業		
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単 位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	地域公共交通利用者	人	15,523	16,709	16,658		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	1年度 (目標値)
	公共交通空白地域外の人口比 率	%	80	81	81	81	100.0%

5 事務事業の評価

評価分析	地域公共交通の維持確保の観点から、周辺地域において運行しているコミュニティバスの利用促進に取り組むことで、豊栄そよかぜ号の収支率は、若干ではあるが改善傾向にある。今後は安芸津海風バスや河内あゆびちふれあい号の利用促進にも取り組んでいく。 平成29年3月にはJR寺家駅が開業し、駅舎の管理運営をスタートした。JR利用が増える一方、路線バスの利用者が減少しており、これまで以上に効果的・効率的なバス運行に向けた検討が必要な状況となっている。				
総合評価	B	JR寺家駅の開業や路線バスの再編など、新たな交通動態の変化に、今後も対応していく必要がある。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果上がらず	
			区 分	削減	同じ
				コスト投入	状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	路線バスの再編に向けて、バス事業者との連携や役割分担が必要である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	利用者数は総じて横ばいの状況ではあるが、周辺地域のニーズは増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業がある。	福祉有償運送やスクールバス運行等、様々な移動手段が存在する。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	県内他市との比較では単位当たりのコストは高い。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	利用率の低いものについては、改廃を検討する余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業者に対しては規則に基づいた補助支援を行っている。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切り替済	新たな路線の運行は、民間活力により行っている。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	高齢化の進展に伴い、今後も一定の貢献が期待できる。	

6 課題及び今後の方向性

課 題	生活バス路線への補助金が増加している。JR寺家駅開業の影響による路線バス利用者数の減少などを踏まえ、路線バスのダイヤ・ルートの再検証などに取り組むなど、真に効果的な地域公共交通のあり方を見極める必要がある。
今後の方向性	市内全域における効果的・効率的な移動手段の確保に向けて、利用者にとって望ましい交通体系となるよう、路線バスやその他の移動手段のあり方を含め、交通事業者や庁内各部署と連携しながら協議・検討を進める。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	307 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	総合交通戦略推進事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 混在
所 属	政策企画部 政策推進課 交通政策係	総合計画施策体系	3 - 7
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市民や来訪者の様々な移動ニーズを踏まえ、利便性の高い公共交通網の形成を目指す。
対 象 (誰・何を対象に)	市民及び来訪者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>【新】1 地域公共交通再編の推進(9,166千円) 地域公共交通再編実施計画に基づき交通結節点整備の準備作業を行うとともに、今後のバス路線再編に向けて計画の認定作業を行った。 また、バスロケーションシステムや交通系ICカード機能強化に向けた補助支援を行った。</p> <p>【新】2 新たな路線バスの運行(22,734千円) (1) 広島空港リムジンバス JR西条駅から広島空港へ直結するリムジンバスの運行に向けて、JR西条駅北口へのバス停設置や駅舎へのバスロケーションシステム整備など、利便性の向上に取り組むとともに、周知チラシやポスターの作成を含めた積極的な利用促進を行った。 また、白市駅と広島空港を結ぶルートへの影響を見極めながら、入野地区バス路線の再編に向けた実態調査に着手した。 (2) 市街地循環バス 買物・通院など生活交通として利用できる循環バスの導入に向けて、バス停の設置を行うとともに、利用促進を目的とした制度の導入に向けて、周辺店舗等との連携を図った。</p> <p>【新】3 JRの利用促進(2,433千円) JR西高屋駅ホームのバリアフリー化(内方線付き点状ブロック整備)への補助支援を行った。 なお、JR寺家駅と西高屋駅の用地の等価交換については、JRによる敷地確認作業に時間を要したことから繰越を行った。</p> <p>※本事業は、平成29年度より公共交通対策事業から分割し、総合交通戦略推進事業として 公共交通網の形成を推進している。</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>西条エアポートリムジン (平成29年10月29日運行開始)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>西条市街地循環バス「のんバス」 (平成29年10月1日運行開始)</p> </div> </div>

3 コスト情報

		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計(A)	千円	千円	34,333 千円	39,115 千円
	国県支出金	千円	千円	1,415 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	11,101 千円	1,988 千円
	一般財源	千円	千円	21,817 千円	37,127 千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	人	人	1.40 人	- 人
	正規職員	人	人	1.40 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)		千円	千円	44,161 千円	- 千円
人件費/総事業費		%	%	22.25 %	- %
H28年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		【債務費】JR寺家駅用地交換のための不動産鑑定料 【委託料】JR寺家駅用地交換のための用地測量費		302,000 円	8,921,000 円

4 指標

		事務事業番号	307 - 2	事務事業名	総合交通戦略推進事業			
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単 位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)			
	地域公共交通の運行路線数	本	14	13	14			
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/ 対象・活動指標)								
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	30年度 (実績値)	31年度 (目標値)	
	新規路線利用状況(のんバス 人数/便)	人			12.9	9.3	72.1%	12.9
	新規路線利用状況(西条エア ポートリムジン 人数/便)	人			9.4	6.0	63.8%	9.4

5 事務事業の評価

評価分析	路線バスの再編に向けて再編実施計画の大臣認定を受けるとともに、西条市街地循環バス・西条エアポートリムジンなど新たなバス路線の運行に向けて、バス事業者との連携を図った。 今後は市内にバスの交通結節点を整備し、バス路線の再編を進めることで、事業採算性と利便性の向上を図る必要がある。					
総合評価	B	新たなバス路線の運行開始に至ったものの、利用率の向上などに向けて十分な利用促進が図れている状況にはない。ダイヤの適正化など、引き続き利便性の向上に努める必要がある。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成	○	
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果が上がらず		
			区 分	削減	同じ	増減
				コスト投入	状況	

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	路線バスの再編に向けて、バス事業者との連携や役割分担が必要である。
	市民ニーズの傾向	あまり変化はない。	利用者数は総じて横ばいの状況ではあるが、周辺地域のニーズは増加している。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	特に存在しない。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	県内他市との比較では単位当たりのコストは高い。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	利用率の低いものについては、改廃を検討する余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	事業者に対しては規則に基づいた補助支援を行っている。
	民間活力の活用	概ね、民間委託等へ切替済	新たな路線の運行は、民間活力により行っている。
施策への貢献度		一定の影響度、貢献度がある。	移動の円滑化及び都市の拠点性向上に一定の貢献が期待できる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	中心市街地から周辺地域を繋ぐ幹線・支線のバス路線の再編を推進しているが、すべての地域を公共交通でカバーすることは難しい状況にあり、一部地域においては路線バスが廃止されるなど移動に不便を来す状況が生じている。
今後の方向性	引き続き、公共交通再編実施計画に基づく事業を推進するとともに、市内全域における移動不便地域への移動手段確保に向けて、様々な分野が連携し、新たな取組みを模索する必要がある。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	409 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	大学連携推進事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 ソフト
所 属	政策企画部 学園都市推進課 大学連携推進係	総合計画施策体系	4 - 9
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	大学が有する人材、施設、専門知識等を活かしながら、あらゆる分野において大学や学生と地域の交流が活発に行われる、大学と地域が融合したまちづくりを推進する。
対象 (誰・何を対象に)	市内4大学(広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、エリザベト音楽大学)の学生や教職員、地域住民(市内大学生及び教職員数18,624人(平成29年5月1日現在))
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 学園都市づくり交流会議の支援(2,800千円)</p> <p>(1) 趣旨:平成5年設立。大学と地域との交流を通じて、相互理解と親睦を深め、大学の地域への定着を促進し、文化の薫り高い学園都市づくりに寄与する。</p> <p>(2) 構成組織:広島大学、近畿大学工学部、広島国際大学、東広島商工連絡協議会等</p> <p>(3) 平成29年度活動実績:</p> <p>ア 地域と大学のマッチング活動の奨励 地域活動に関する情報の一元化やホームページによる情報発信の強化、学生と地域を結ぶコーディネート機能の充実を図り、地域における多様な交流・連携活動を促進した。(マッチング件数:6件)</p> <p>イ 新入生向け地域情報誌の作成 広島大学・近畿大学工学部・広島国際大学の新入生に、学生の地域活動を促進するための情報誌を作成し配布した。(9,000部)</p> <p>ウ 地域課題研究懸賞論文の表彰 市内に立地する大学の学部生、大学院生、研究生から地域課題を研究した懸賞論文を募集し、優秀な論文を表彰することにより、本市における学生等の学術研究活動を促進し、大学と地域が連携したまちづくりを推進した。(表彰件数:最優秀1件、優秀2件、佳作2件)</p> <p>2 4大学連携事業の推進(152千円)</p> <p>市長・教育長・市内4大学の学長による懇談会や担当者会議等において、大学連携の今後の取組み等について意見交換を行うとともに、「エリザベト音楽大学親子コンサート」等、各大学の特色を活かした連携事業の推進を図った。</p> <p>【新】3 MICE(学会等)開催の促進(1,996千円)</p> <p>地域の学術振興及び本市の知名度の向上を図るため、市内において開催される学会等の誘致や開催助成等、段階に応じた支援を行った。 (学術振興等補助金交付件数:20件(学術振興事業:10件、会議開催応援事業:10件)、コンベンションガイド作成部数:1,000部)</p> <p>【新】4 学生の地域活動支援(5,935千円)</p> <p>学生向け地域体験ツアーや地域活動を企画・実践する講座(ひがしひろしま学生×地域塾)を開催したほか、学生と企業の交流事業を実施し、地域での様々な活動や体験が可能となる機会を創出した。 また、学生と地域との連携を促進するコーディネート機能の充実を図った。 (地域体験ツアー実施回数:5回、ひがしひろしま学生×地域塾参加団体:10団体等)</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	2,934千円	3,825千円	10,883千円	35,253千円
	財源内訳				
	国県支出金		425千円	2,939千円	5,095千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,934千円	3,400千円	7,944千円	30,158千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.99人	1.78人	1.80人	-人
	人役内訳				
	正規職員	0.62人	1.32人	1.55人	-人
	嘱託職員	-人	-人	-人	-人
	臨時職員	0.37人	0.46人	0.25人	-人
	総事業費(A)+(B)	8,106千円	14,254千円	22,239千円	-千円
	人件費/総事業費	63.80%	73.17%	51.06%	-%
	H28年度予算のうちH30年度に繰越した事業費				-円

4 指標

		事務事業番号	409 - 1	事務事業名	大学連携推進事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	学会等開催に係る支援件数	件	6	11	33				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)									
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	大学に集積する知識やノウハウ等を活用し、まちづくりに活かすとともに、学生が地域においてまちづくりに寄与する連携事業を創出するため、「コーディネートした学生活動数(延べ数)」と「大学との連携事業数」を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	31年度(目標値)	32年度(目標値)	
	コーディネートした学生活動数(延べ数)	件	6	13	30	34	113.3%	45	60
	大学との連携事業数	件	113	125	125	127	101.6%	128	130

5 事務事業の評価

評価分析	大学と連携した取組みも定着しつつあり、また、学生と地域住民との交流・連携の支援を行うことで、学生の地域活動も実践しやすい環境が整いつつある。 今後も大学、地域、行政が連携しながら、学園都市づくりを進めていくためには、更なるコーディネート機能の充実を図る必要がある。					
総合評価	A	コスト投入状況は、新規事業の実施に伴い、昨年度より増額したが、H29の目標値を達成することができた。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	区分	削減 同じ 増値 コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市の将来像である「未来にはばたく国際学術研究都市」の実現に向けて、積極的に本事業を推進する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	大学や学生の活力を地域に取り込みたいという潜在的なニーズは、引き続き大きい。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	他部局と学園都市づくり交流会議で実施する事業の支援補助が重複しないよう連携している。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	各自自治体で大学の立地状況等が異なるため、単純な比較ができない。
効率性	コスト削減の余地	削減の余地はない。	大学、地域、行政等が連携する多様な事業を限られた事業費の中で展開しており、これ以上の削減は困難である。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	学園都市づくり交流会議の運営費については、各大学も定額負担しており、概ね適正な負担割合である。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	学生向け地域活動情報誌の作成や学生の地域活動支援などの一部の業務について、民間活力を活用している。
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	大学を地域の活性化につなげるため、大学と課題を共有しながら、連携した取組みの強化を図っていく必要がある。

6 課題及び今後の方向性

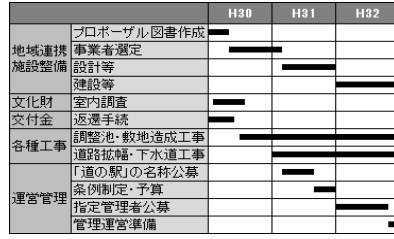
課題	大学に集積する知識・情報・ノウハウを活用し、地域の課題解決や地域活性化に繋げていく一方、大学側に、教育・研究活動における実践の場を提供し、様々な分野で大学との連携を強化していく必要がある。学生においては、地域社会との関わりが希薄な学生も多く、就職を機に市外へ転出する学生が多い状況もあり、地域において学生の様々な体験や活動を行う機会の創出を図るなど、学生が本市に愛着を持ち、定着するための取組みが必要となっている。
今後の方向性	今後も様々な分野における大学との連携を推進するとともに、市内における学会等の開催支援の充実を図るなど、大学との連携を強化する。 また、学生の主体的な地域活動を支援するとともに、学生の地域社会における様々な活動や体験が可能となる機会の創出を図るなど、学生と地域の連携・交流を促進する。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	410 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	道の駅整備事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 ハード
所 属	政策企画部 政策推進課 プロジェクト推進係	総合計画施策体系	4 - 10
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	本市の観光資源や特産品等の魅力の発信、子育て世代を中心とした賑わい拠点の創出等、本市が目指す地方創生に資する道の駅を一般国道2号西条バイパス沿線に整備する。		
対象 (誰・何を対象に)	道路利用者、市民等		
事業の概要 及び H29活動実績	1 埋蔵文化財調査(12,439千円) (仮称)「道の駅 西条」の整備予定地内の埋蔵文化財調査を実施した。		
	2 用地取得(85,458千円) (仮称)「道の駅 西条」の整備予定地の用地測量(繰越)を行い、用地を取得した。		
	3 整備内容検討及び事業者選定支援業務(7,580千円) (仮称)「道の駅 西条」に設置する地域連携施設の整備内容に関する検討や整備事業者の選定に向けた準備を行った。		
	4 懇談会・ワークショップの開催等(1,204千円) (仮称)「道の駅 西条」の地域連携機能の検討に当たり、関係者の視点から意見を求め事業に反映させるため、関係者で構成する懇談会及びワークショップを開催した。		
			
	(仮称)「道の駅 西条」 計画 鳥瞰図	(仮称)「道の駅 西条」 整備等に係る工程表	

3 コスト情報

事業費	内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
事業費合計(A)	国県支出金	11,544	千円	5,851	千円	106,681	千円	92,348	千円
	地方債		千円		千円		千円	62,200	千円
	その他		千円		千円		千円		千円
	一般財源	11,544	千円	5,851	千円	106,681	千円	30,148	千円
人件費合計(B)	正規職員	1.00	人	1.50	人	1.50	人	-	人
	嘱託職員	1.00	人	1.50	人	1.50	人	-	人
	臨時職員		人		人		人	-	人
	人件費/総事業費	18,694	千円	16,696	千円	117,211	千円	-	千円
人件費/総事業費	38.25	%	64.96	%	8.98	%	-	%	
H28年度予算のうちH30年度に繰越した事業費	【償還金、利子及び割引料】前谷磯松線道路施設交付金返還 22,812,000 円								

4 指標

事務事業番号	410 - 3	事務事業名	道の駅整備事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	用地取得の完了	%	-	-	100		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	成果指標を設定するための事業内容の構築段階であり、現時点では年度間で比較可能な数値指標の設定は困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	1年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	事業推進に必要な用地を取得するとともに、調整池や敷地造成の設計に関して国との連携を図った。また、地域連携施設の整備に当たり、学識経験者や地域住民の意見を聴取するとともに、設計施工一括発注(DB)方式による施設整備事業者の選定に向けた準備を進めた。					
総合評価	B	事業の趣旨を踏まえ、民間活力を可能な限り引き出していくため、設計施工一括発注方式による施設整備に向けて、プロポーザル説明書や要求水準書、審査基準等の作成に着手し、平成30年度の事業者選定を円滑に進めるための準備を整えることができた。	成果の達成度	A 目標以上		
				B 概ね目標達成		
				C 目標をやや下回る		
				D 目標を大幅に下回る		
				E 成果上がらず		
			区分	削減	同じ	増額
				コスト投入状況		
区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント			
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	国や地域と連携し、引き続き市が主体となって事業を推進する必要がある。			
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	道の駅は、地方創生の拠点としてニーズが高まっている。			
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	福富地区に設置した道の駅との役割分担を明確にしていく必要がある。			
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	国と市の役割分担を踏まえ、適切な経費を見込む。			
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	設計施工一括発注により若干の経費削減が見込まれる。			
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	国との費用負担割合は、基本協定によって明確にしていく。			
施策への貢献度	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	DB手法による事業推進によって、工期短縮や民間ノウハウの活用に努める。			
		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	道の駅が東広島市のゲートウェイ機能を発揮するよう努める。			

6 課題及び今後の方向性

課題	調整池及び敷地造成設計に関しては、国が最初の作業を行っており、引き続き調整に努める必要がある。 また、設計施工一括方式による事業者選定に向けて、プロポーザル図書の完成に時間を要する見込みであり、全体スケジュールに遅れが生じないよう作業を進める必要がある。
今後の方向性	国と市で連携して進めている事業であることから、各々が実施すべき工程の管理を適切に行い、平成32年度中の完成を目指して、できる限り迅速に事業を推進していく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	411 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	国際化推進事業	一般会計	2 款 1 項 7 目 ソフト
所 属	政策企画部 学園都市推進課 国際化推進係	総合計画施策体系	4 - 11
根拠法令			

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	多様な国際交流や国際感覚豊かな人材の育成を図るとともに、国籍や民族などの異なる人々が言語や文化、生活習慣の違いを認め尊重し合いながら地域社会の一員として、心豊かに暮らせる多文化共生のまちづくりを進める。
対象 (誰・何を対象に)	市内に居住もしくは通勤、通学等している者 (参考:住民基本台帳に登録されている外国人市民:6,429人(平成30年3月末))
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 コミュニケーションコーナー(多言語相談等)運営業務(11,616千円) サンスクエア東広島内のコミュニケーションコーナーにおいて、英語・ポルトガル語・中国語で対応する相談員を配置し外国人市民の生活相談に応じるとともに、多言語での情報提供を行った。(実績:相談日数346日、相談件数3,635件) また、月1回弁護士による法律相談を実施した。(実績:8件)</p> <p>2 外国人生活オリエンテーション事業(2,858千円) 外国人市民が市窓口で手続きをする際に、必要に応じて英語又は中国語で通訳を行うほか、転入する外国人市民に対して、本市で生活する上で必要な情報や行政サービス情報等についてオリエンテーションを行った。 (実績:オリエンテーションセット配布854部、相談・窓口通訳245件)</p> <p>3 東広島市国際化推進協議会の支援(9,785千円) (1) 趣旨:国際交流事業を効果的に実施することにより、東広島市の国際化に寄与するとともに、国際相互理解の増進と国際友好親善の促進を図る。 (2) 構成員:広島大学、エリザベト音楽大学、近畿大学工学部、広島国際大学、東広島市女性連合会、西条酒造協会、JICA中国、ひろしま国際センターなど (3) 平成29年度活動実績:多文化共生コーディネーター等の配置、日本語教室の開催(受講延べ人数4,445人)、国際交流ボランティア事業(活動延べ人数1,761人)、外国語による情報提供(多言語広報配布1,216部/月)、留学生支援事業(奨学金支給3人、住居費助成11人)ほか</p> <p>4 ひろしま国際プラザ多文化共生事業推進業務(2,000千円) 本市及び広島県内の国際交流・国際貢献の活動拠点となっている「ひろしま国際プラザ」を活用した多文化共生事業を推進した。(多文化共生事業参加者数3,389人)</p> <p>5 広島県留学生生活支援センター負担金(1,500千円) 県内の大学等教育機関、自治体、関係団体が連携し、留学生の受入促進や支援を一元的に行うことを目的に設立された組織の活動に対して事業費を負担した。</p> <p>6 行政における受入体制整備(1,311千円) 行政資料の翻訳や多言語での情報発信、職員啓発のための研修等を実施するほか、外国籍の児童生徒が在籍する学校に対して通訳等の支援者を派遣し(派遣回数28回)、受入体制の整備を進めた。</p> <p>7 国際協力・国際交流事業(235千円) JICA課題別研修「排水処理技術コース」の実施に際し、中心的役割を担ったほか、民間の国際交流団体への協力など国際協力・国際交流を推進した。</p>

3 コスト情報

事業費	内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
事業費合計(A)	国県支出金	29,440	千円	25,088	千円	29,305	千円	32,157	千円
	地方債		千円		千円		千円		千円
	その他	29,440	千円	25,088	千円	22,939	千円	30,161	千円
	一般財源		千円		千円	6,366	千円	1,996	千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	2.14	人	2.24	人	2.45	人	-	人
	正規職員	1.03	人	1.19	人	1.25	人	-	人
	嘱託職員	1.00	人	1.00	人	1.00	人	-	人
	臨時職員	0.11	人	0.05	人	0.20	人	-	人
総事業費(A)+(B)	37,069	千円	33,813	千円	38,460	千円	-	千円	
人件費/総事業費	20.58	%	25.80	%	23.80	%	-	%	
H28年度予算のうちH30年度に繰越した事業費	-								

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 411 - 1 事務事業名 国際化推進事業						
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
活動・結果指標	コミュニケーションコーナー相談人数(延数)	人	3,279	3,777	3,932				
	国際交流ボランティア登録数	人	399	483	564				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	総事業費/外国人市民	千円/人	7.1	5.9	6.0				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	外国人市民への支援機会を増やすため、外国人市民の居場所及び地域社会との接点になる場でもあるコミュニケーションコーナーの利用者数と、地域住民との交流及び相互理解を促進するため、多様な交流機会等の提供を行う多文化共生事業参加者数を成果指標としている。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	32年度(目標値)		
	コミュニケーションコーナー利用者数(延数)	人	12,934	16,054	15,850	15,625	98.6%	15,900	16,000
	多文化共生事業参加者数	人	2,617	2,722	2,730	3,389	124.1%	2,810	3,000

5 事務事業の評価

評価分析	コミュニケーションコーナーの相談人数は増加傾向にある。また、国際交流ボランティアの登録数も増加している。その他、外国人生活オリエンテーション事業の窓口通訳や翻訳件数も増加するなど、外国人市民の生活支援の充実が図られた。 また、ひろしま国際プラザを活用した多文化共生事業の参加者数が増加するなど異文化理解の促進が図られた。					
総合評価	A	各事業の成果は概ね上がっている。外国人市民は増加しており、今後も、外国人市民の生活支援の充実を図っていく必要がある。	成果の達成度	A 目標以上		
			B 概ね目標達成			○
			C 目標をやや下回る			
			D 目標を大幅に下回る			
			E 成果が上がらず			
			区分	削減	同じ	増値
				コスト投入状況		

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	対象範囲の見直し等、検討の余地がある。	市が実施する部分と、自助共助の部分について人口推移やニーズに合わせて検討する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	外国人市民が増加しており多様性も増している。翻訳、通訳等の様々な面でニーズは増えている。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	(公財)ひろしま国際センター等に類似するものがあり、より相互に相乗効果を得ることができる工夫が必要である。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	委託事業の見直しなどの余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	各組織が会費を負担しており、取組みの現状と照らし合わせて適正と判断される。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	
施策への貢献度		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	外国人市民の自立と社会参画を促進することにより、活力に満ちた地域をつくり出していくために、本事業の推進は必要不可欠である。

6 課題及び今後の方向性


課題	外国人市民は年々増加し人口に占める割合も高くなってきている。外国人市民が安心して生活できるため外国人相談窓口や日本語教室など生活環境の充実を図るとともに、外国人市民も地域で活躍できる社会の構築が必要となっている。また、外国人市民等と地域住民の多様な交流機会の提供を行い、市民の国際感覚の醸成と文化的多様性を受容する地域社会の形成を図る必要がある。
今後の方向性	引き続き、外国人相談窓口や日本語教室の充実等外国人市民の生活支援を行うとともに、関係機関や団体・ボランティアと連携し、様々な国際交流活動を推進する。 さらに、市内で活動を行う団体等のネットワークの構築に取り組み、様々な交流・支援事業の充実につなげることで、外国人市民の生活環境や地域住民との交流機会の充実を図る。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	413	-	1	新規・継続	継続	
事務事業名	定住促進事業	一般会計	2 款	1 項	7 目	ソフト
所 属	政策企画部 広報戦略課 定住促進係	総合計画施策体系	4 - 13			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	東広島市の地域の特色や魅力について情報発信するとともに、移住希望者を受け入れる環境を整備することにより、首都圏をはじめとした全国各地から東広島市への移住・定住を促進する。																												
対象 (誰・何を対象に)	東広島市への移住希望者																												
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 「東広島定住サポートセンター」の運営(134千円) 移住希望者が求める住まい、仕事、子育てなどの情報提供や移住・定住に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。また、移住・定住の促進に積極的に取り組む住民自治協議会と連携し、定住サポートセンターに来られた相談者の移住・定住を支援した。</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">相談件数</th> <th colspan="2">相談窓口利用者の移住実績</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>件数</th> <th>項目</th> <th>件数</th> </tr> <tr> <td>移住・定住相談</td> <td>24件</td> <td>県内市外から移住</td> <td>4世帯(4人)</td> </tr> <tr> <td>空き家探し</td> <td>7件</td> <td>県外から移住</td> <td>4世帯(6人)</td> </tr> <tr> <td>空き家利活用相談</td> <td>3件</td> <td>合 計</td> <td>8世帯(10人)</td> </tr> <tr> <td>その他(空き家の処分等)</td> <td>2件</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>36件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 定住フェア等への参加(445千円) 首都圏などで開催された定住フェア等(東京都6回、大阪府2回、広島市1回)へ参加し、東広島市の移住・定住に関する情報を発信するとともに、東広島市に関心がある相談者への対応を行った。</p> <p>【新】3 周辺地域別定住促進リーフレット作製(128千円) 人口減少が進む周辺地域と移住希望者のマッチングを促進するため、移住希望者が求める情報や地域の魅力をとりまとめたリーフレットを作製し、窓口や定住フェア等で活用した。 地 域:志和町、黒瀬町、福富町、豊栄町、河内町及び安芸津町 内 容:各町の買ひ物環境、子育て・教育環境、医療機関の情報、先輩移住者のインタビューを掲載 作製部数:各町1,000部(A3両面カラー刷)</p>  <p>4 東広島くらし実体験バスツアーの開催(1,608千円) 東広島市への移住に関心のある人を対象に、地域の関係者との交流や地域の環境、魅力を体験する日帰りバスツアーを安芸津町において開催した。 日 時:H30.3.4(日) 参加者数:28人(定員30人) 内 容:安芸津駅周辺視察、木谷自治協議会との交流、木谷在住の移住者の農場で農業体験</p>  <p>農業体験の様子</p>	相談件数		相談窓口利用者の移住実績		内容	件数	項目	件数	移住・定住相談	24件	県内市外から移住	4世帯(4人)	空き家探し	7件	県外から移住	4世帯(6人)	空き家利活用相談	3件	合 計	8世帯(10人)	その他(空き家の処分等)	2件			合 計	36件		
相談件数		相談窓口利用者の移住実績																											
内容	件数	項目	件数																										
移住・定住相談	24件	県内市外から移住	4世帯(4人)																										
空き家探し	7件	県外から移住	4世帯(6人)																										
空き家利活用相談	3件	合 計	8世帯(10人)																										
その他(空き家の処分等)	2件																												
合 計	36件																												

3 コスト情報

事業費	内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費
事業費合計(A)		174千円		26,985千円		2,315千円		22,035千円	
財源内訳									
国県支出金				21,520千円		867千円		2,689千円	
地方債									
その他									
一般財源		174千円		5,465千円		1,448千円		19,346千円	
人件費合計(B)			人		人		人		人
人件内訳									
正規職員			人	3,030千円		3,000千円		-千円	
嘱託職員			人	人	21,929千円	人	21,060千円	人	-千円
臨時職員			人	人	人	人	人	人	人
総事業費(A)+(B)		174千円		48,914千円		23,375千円		-千円	
人件費/総事業費		%		44.83 %		90.10 %		- %	
H28年度予算のうちH30年度に繰越した事業費								-円	

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 413 - 1 事務事業名 定住促進事業						
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
活動・結果指標	定住フェア・セミナー等への出席回数	回	-	7	9				
	東広島くらし実体験バスツアー参加人数	人	-	14	28				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	定住フェア等への参加に係る事業費/出席回数	円/回	-	574,857	517,444				
	東広島くらし実体験バスツアーに係る事業費/参加人数	円/人	-	308,143	195,321				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	平成28年4月に開設した「東広島定住サポートセンター」や定住フェア等での相談受付件数(※H27実績値は、地域政策課(H27の定住促進に係る業務の所管課)窓口・電話等での受付件数)及び、定住サポートセンター利用者のうち、最終的に本市へ移住・定住に結び付いた世帯数の平成28~32年度の5年間の延数成果指標に設定する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	31年度(実績値)	32年度(実績値)	
	定住相談受付件数(市窓口・電話・フェア等)	件	37※	52	100	111	111.0%	100	-
	定住サポートセンター利用者のうち、移住・定住に結び付いた世帯数(延数)	世帯	-	3	5	11	220.0%	10	20

5 事務事業の評価

評価分析	東広島定住サポートセンター窓口での相談受付件数は、24件とH28年度から14件減少したが、定住フェア等の出席回数が増えたことにより目標値を超える実績となった。 H29年度の移住・定住に結び付いた世帯数は8世帯であり、H28年度からの延数は11世帯となり、目標値を上回る結果となった。				
総合評価	B	定住サポートセンター窓口での相談受付件数は減少したものの、全体の相談受付件数、移住・定住に結び付いた世帯数ともに目標を上回る結果となった。 引き続き東広島市の特長や魅力を情報発信するとともに、移住希望者を受け入れる環境を整備することにより、首都圏をはじめとした全国各地から東広島市への移住・定住を促進する。	成果の達成度	A 目標以上	
				B 概ね目標達成	○
				C 目標をやや下回る	
				D 目標を大幅に下回る	
				E 成果が上がらず	
			区分	削減	同じ
				コスト投入状況	増値

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市を持続的に発展させるためには、移住・定住人口を増加する必要があり、市が実施すべきである。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	定住促進に取り組む住民自治協議会は、増加傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	定住人口の増加につながる事業において類似の事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	比較資料はないが、妥当な金額と考える。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	一部事業において、類似の事務事業と一元化を図ることで、削減の余地がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	基本的に受益者負担を求める事業ではないが、東広島くらし実体験バスツアーは、費用の一部負担を求めている。
施策への貢献度	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	民間のノウハウ等を活用するため、一部事業は民間委託を行っている。
		今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	移住・定住による周辺地域の活性化を推進していくため、必要な事業である。

6 課題及び今後の方向性

課題	市の中心部で人口増加が進む一方で、周辺地域においては人口減少や高齢化が顕著であることから、周辺地域におけるコミュニティ機能の低下や集落の維持が懸念されている。 また、「仕事」や「住まい」の確保などに関する相談は非常に高い割合となっているが、中心部に比べると周辺地域は提供できる情報等が少なく、十分な対応ができていないところがある。
今後の方向性	引き続き、移住・定住希望者へのきめ細やかな相談対応を行うとともに、東広島市での暮らしの魅力を効果的にPRしていくほか、周辺地域においては、「仕事」や「住まい」に関する情報の充実や創業を促す支援制度の構築などにより定住人口の増加(社会増)を図るなど、移住・定住希望者の段階に応じて各種事業を効果的に展開していくことにより、東広島市への移住・定住を促進していく。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	413	-	2	新規・継続	継続	
事務事業名	シティブロモーション推進事業		一般会計	2 款	1 項 7 目	ソフト
所 属	政策企画部 広報戦略課 シティブロモーション推進係		総合計画施策体系	4 - 13		
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	効果的な情報発信を行うことで、東広島市の対外的な認知度・イメージの向上を図り、市外の人・企業から選ばれる自治体となることを目指す。特に、子育て世代の定住人口の増大に重点を置く。					
対象 (誰・何を対象に)	市外の人、企業等					
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 「子育てするなら東広島」及び「移住するなら東広島」特設ウェブサイト等(13,381千円)</p> <p>(1) 特設WEBサイト更新 東広島市の良好な子育て環境や生活環境に関する情報を紹介する「子育てするなら東広島」及び「移住するなら東広島」特設ウェブサイトコンテンツを追加した。</p> <p>(2) WEB動画の制作 特設ウェブサイトへの誘引を図るためのウェブ動画(30秒～70秒動画を5本)を制作し、YouTubeで公開した。</p> <p>(3) 雑誌広告 広島県内で発行されている子育て世代向け雑誌に、東広島市の子育て関連の記事広告を掲載した。</p>					
	<p>2 定住促進PR情報誌の更新・増刷(2,106千円)</p> <p>東広島市の地域の特色や魅力、UJターンに関する情報をまとめた冊子の情報を更新し、定住フェア、首都圏等の定住相談窓口で配布した。</p>					
	<p>3 首都圏PRイベントの実施(224千円)</p> <p>「東広島市の日本酒で、広島はご牡蠣with映画『恋のしずく』を開催し、メディア等を通じて「吟醸酒発祥の地」としての本市の認知度向上を図った。</p>					
	<p>4 シティブロモーション推進事業補助金</p> <p>都市対抗野球大会本大会における東広島市のPR事業を支援するもの。平成29年度は本大会出場チームがなかったため、交付実績なし。</p>					
	<p>5 東広島PR大使・PRサポーターズクラブ</p> <p>東広島市に縁のある著名人を「東広島PR大使」として任命し、東広島市の魅力を地域内外に広く発信した。また、東広島に愛着をもつ人を「東広島市PRサポーター」として認定し、PR活動を行った。</p>					
	<p>6 効果測定ほか(388千円)</p> <p>第2期東広島市シティブロモーション戦略プランに沿った事業を検証・分析するため、広島県内を対象としたインターネット調査を実施したほか、次年度以降の取り組みに向けた調査を行った。</p>					



「子育てするなら東広島」特設ウェブサイト



首都圏PRイベント

3 コスト情報

事業費	内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	人	千円	人	千円	人	千円	人
事業費合計(A)	国県支出金	15,589		16,549		16,099		23,099	
	地方債			864					
	その他	279		246					
	一般財源	15,310		15,439		16,099		23,099	
	人件費合計(B)	1.66		1.80		1.44		-	
人件内訳	正規職員	1.66		1.80		1.44		-	
	嘱託職員		11,915		13,013		10,178		-
	臨時職員								
	人件費/総事業費	43.32	%	44.02	%	38.73	%	-	%
H28年度予算のうちH30年度に繰越した事業費		-							

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 413 - 2 事務事業名 シティブロモーション推進事業				
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
活動・結果指標	「子育てするなら東広島」キャンペーンウェブサイトトップページの訪問数	件	15,128	43,715	21,549		
	単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)						
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	対外的な認知度やイメージを向上させ、子育て世代の東広島市への移住への関心等を高めることを目的に、インターネット調査による「子育てするなら東広島」キャンペーンの認知度及び移住への関心度(「是非住んでみたい」及び「移住先として検討してみたい」の回答率)を指標として設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(目標値)	30年度(実績値)
	「子育てするなら東広島」キャンペーン認知度(インターネット調査)	%	26.6	33.8	29.0	15.9	54.8%
	移住への関心度(インターネット調査)	%	28.3	26.8	35.0	29.9	85.4%

5 事務事業の評価

評価分析	テレビCMによる発信ではなく主にWeb広告を活用したため、「子育てするなら東広島キャンペーン」の認知度は下がったが、移住への関心度についてはやや増加した。特に、重点をおいた通勤・通学の利便性(H28:28.5%→H29:34.4%)や子育て環境(H28:28.9%→H29:29.1%)への理解については堅調に推移していることから、一定の効果が伺える。																																	
総合評価	B	成果指標については共に目標を下回ったが、移住への関心度については増加している。				<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>削減</td> <td>同じ</td> <td>増値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>コスト投入</td> <td>状況</td> <td></td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上				B 概ね目標達成	○			C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず			区分	削減	同じ	増値		コスト投入	状況	
成果の達成度		A 目標以上																																
	B 概ね目標達成	○																																
	C 目標をやや下回る																																	
	D 目標を大幅に下回る																																	
	E 成果が上がらず																																	
区分	削減	同じ	増値																															
	コスト投入	状況																																

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	本市が移住先として選ばれるために対外的な認知度・イメージの向上を図ることは、企業や市民等と連携しながらも市が主導して実施する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市全体で「地方創生」に関する事業への取り組みを始めたこと相まって、対象者からのニーズが増えてきた。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	市全体では、様々な分野で市の魅力を発信する事業を行っている。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	他自治体や類似事業等と比較することが困難であるが、直近3年間で著しい変動はないため妥当と判断した。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	他事業との連携を図りながら、実施方法の検討を進める必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	市が主導して実施する事業であり、適正な負担割合である。
施策への貢献度	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	民間のノウハウ等を活用するため、積極的に民間委託を実施している。
		今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	本事業は、全国的に人口減少する中、本市において定住・交流人口の増加、企業立地の促進など、都市の活力の維持・活性化のために必要である。

6 課題及び今後の方向性

課題	子育て世代をターゲットとした、本市の子育て・教育に関する事業や暮らしやすい環境に関する情報発信は、移住への関心度の推移をみても一定の効果が伺える。今後は、現在、住んでいる市民の愛着や誇りなどのシビックプライドの醸成を図ることで、市民の推奨意欲を高めることも必要である。	
今後の方向性	市民の誇りや愛着を高めるための情報発信の手法を検討するとともに、暮らしや働く場として、また起業などチャレンジする場としての本市の魅力を効果的に発信する取り組みを進める。これらを踏まえ、新たなシティブロモーションの戦略を検討する。	

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	501 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	情報通信基盤整備事業	一般会計	2 款 1 項 8 目 ソフト
所 属	政策企画部 情報政策課 情報政策係	総合計画施策体系	5 - 1
根拠法令	地域情報通信基盤整備推進交付金交付要綱(過疎地域自立促進特別措置法)		

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	地域間情報格差を是正するため整備した情報通信基盤の利活用を促進する。																																																																																																																																																																																																													
対象 (誰・何を対象に)	民間事業者によるブロードバンド・サービスの提供が期待されない地域																																																																																																																																																																																																													
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 情報通信基盤の保守等(75,509千円) 情報通信基盤(光ファイバケーブル網)の修繕、支障移転などの保守や維持を行う。 「修繕」点検等により発見した不良箇所での修繕を行うもの 「支障移転」道路改良工事などに伴う線路設備の移設等を行うもの 「維持」ケーブル共架等に係る使用料や経費を負担するもの</p> <p>2 情報通信基盤を用いたサービスの提供(28,368千円) 公設民営による通信・放送サービスを提供するための引込線(ケーブル)を敷設する。 「引込線の敷設」新規の利用申込みに対して情報通信基盤の支線(分岐点)から利用者宅までの引込線を敷設するもの</p> <p>3 対象地域(情報通信基盤の整備エリア) ・第1期エリア(平成21年度幹支線敷設) 志和町、福富町、安芸津町 ・第2期エリア(平成21～22年度幹支線敷設) 西条町下三永の一部地域、八本松町原・吉川、入野の一部を除く河内町 ・第3期エリア(平成22年度幹支線敷設) 高屋町造賀、豊栄町</p>																																																																																																																																																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種別</th> <th>H27年度末 加入世帯数</th> <th>加入率(%)</th> <th>H28年度末 加入世帯数</th> <th>加入率(%)</th> <th>H29年度末 加入世帯数</th> <th>加入率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">西条 (下三永の一部)</td> <td>全体</td> <td>96</td> <td>59.63</td> <td>126</td> <td>78.26</td> <td>144</td> <td>89.44</td> </tr> <tr> <td>ネット</td> <td>82</td> <td>50.93</td> <td>111</td> <td>68.94</td> <td>128</td> <td>79.50</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>20</td> <td>12.42</td> <td>20</td> <td>12.42</td> <td>21</td> <td>13.04</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">八本松 (原・吉川)</td> <td>全体</td> <td>912</td> <td>34.94</td> <td>1,116</td> <td>42.76</td> <td>1,351</td> <td>51.76</td> </tr> <tr> <td>ネット</td> <td>844</td> <td>32.34</td> <td>1,046</td> <td>40.08</td> <td>1,280</td> <td>49.04</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>127</td> <td>4.87</td> <td>129</td> <td>4.94</td> <td>136</td> <td>5.21</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">志和</td> <td>全体</td> <td>1,851</td> <td>60.31</td> <td>1,936</td> <td>63.08</td> <td>2,040</td> <td>66.47</td> </tr> <tr> <td>ネット</td> <td>1,340</td> <td>43.66</td> <td>1,423</td> <td>46.37</td> <td>1,523</td> <td>49.63</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>707</td> <td>23.04</td> <td>710</td> <td>23.13</td> <td>717</td> <td>23.36</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">高屋 (造賀)</td> <td>全体</td> <td>436</td> <td>38.58</td> <td>472</td> <td>41.77</td> <td>505</td> <td>44.69</td> </tr> <tr> <td>ネット</td> <td>354</td> <td>31.33</td> <td>388</td> <td>34.34</td> <td>419</td> <td>37.08</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>121</td> <td>10.71</td> <td>123</td> <td>10.88</td> <td>127</td> <td>11.24</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福富</td> <td>全体</td> <td>920</td> <td>85.9</td> <td>954</td> <td>89.08</td> <td>991</td> <td>92.53</td> </tr> <tr> <td>ネット</td> <td>429</td> <td>40.06</td> <td>455</td> <td>42.48</td> <td>486</td> <td>45.38</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>677</td> <td>63.21</td> <td>685</td> <td>63.96</td> <td>691</td> <td>64.52</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">豊栄</td> <td>全体</td> <td>836</td> <td>49.56</td> <td>877</td> <td>51.99</td> <td>908</td> <td>53.82</td> </tr> <tr> <td>ネット</td> <td>512</td> <td>30.35</td> <td>550</td> <td>32.6</td> <td>578</td> <td>34.26</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>378</td> <td>22.41</td> <td>381</td> <td>22.58</td> <td>385</td> <td>22.82</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">河内 (入野の一部を除く)</td> <td>全体</td> <td>1,369</td> <td>72.4</td> <td>1,410</td> <td>74.56</td> <td>1,448</td> <td>76.57</td> </tr> <tr> <td>ネット</td> <td>717</td> <td>37.92</td> <td>755</td> <td>39.93</td> <td>791</td> <td>41.83</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>797</td> <td>42.15</td> <td>801</td> <td>42.36</td> <td>804</td> <td>42.52</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">安芸津</td> <td>全体</td> <td>1,444</td> <td>32.12</td> <td>1,589</td> <td>35.35</td> <td>1,668</td> <td>37.11</td> </tr> <tr> <td>ネット</td> <td>1,318</td> <td>29.32</td> <td>1,448</td> <td>32.21</td> <td>1,524</td> <td>33.90</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>223</td> <td>4.96</td> <td>239</td> <td>5.32</td> <td>243</td> <td>5.41</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td>全体</td> <td>7,864</td> <td>48.8</td> <td>8,480</td> <td>52.63</td> <td>9,055</td> <td>56.19</td> </tr> <tr> <td>ネット</td> <td>5,596</td> <td>34.73</td> <td>6,176</td> <td>38.33</td> <td>6,729</td> <td>41.76</td> </tr> <tr> <td>CATV</td> <td>3,050</td> <td>18.93</td> <td>3,088</td> <td>19.16</td> <td>3,124</td> <td>19.39</td> </tr> </tbody> </table>	地域	種別	H27年度末 加入世帯数	加入率(%)	H28年度末 加入世帯数	加入率(%)	H29年度末 加入世帯数	加入率(%)	西条 (下三永の一部)	全体	96	59.63	126	78.26	144	89.44	ネット	82	50.93	111	68.94	128	79.50	CATV	20	12.42	20	12.42	21	13.04	八本松 (原・吉川)	全体	912	34.94	1,116	42.76	1,351	51.76	ネット	844	32.34	1,046	40.08	1,280	49.04	CATV	127	4.87	129	4.94	136	5.21	志和	全体	1,851	60.31	1,936	63.08	2,040	66.47	ネット	1,340	43.66	1,423	46.37	1,523	49.63	CATV	707	23.04	710	23.13	717	23.36	高屋 (造賀)	全体	436	38.58	472	41.77	505	44.69	ネット	354	31.33	388	34.34	419	37.08	CATV	121	10.71	123	10.88	127	11.24	福富	全体	920	85.9	954	89.08	991	92.53	ネット	429	40.06	455	42.48	486	45.38	CATV	677	63.21	685	63.96	691	64.52	豊栄	全体	836	49.56	877	51.99	908	53.82	ネット	512	30.35	550	32.6	578	34.26	CATV	378	22.41	381	22.58	385	22.82	河内 (入野の一部を除く)	全体	1,369	72.4	1,410	74.56	1,448	76.57	ネット	717	37.92	755	39.93	791	41.83	CATV	797	42.15	801	42.36	804	42.52	安芸津	全体	1,444	32.12	1,589	35.35	1,668	37.11	ネット	1,318	29.32	1,448	32.21	1,524	33.90	CATV	223	4.96	239	5.32	243	5.41	合計	全体	7,864	48.8	8,480	52.63	9,055	56.19	ネット	5,596	34.73	6,176	38.33	6,729	41.76	CATV	3,050	18.93	3,088	19.16	3,124
地域	種別	H27年度末 加入世帯数	加入率(%)	H28年度末 加入世帯数	加入率(%)	H29年度末 加入世帯数	加入率(%)																																																																																																																																																																																																							
西条 (下三永の一部)	全体	96	59.63	126	78.26	144	89.44																																																																																																																																																																																																							
	ネット	82	50.93	111	68.94	128	79.50																																																																																																																																																																																																							
	CATV	20	12.42	20	12.42	21	13.04																																																																																																																																																																																																							
八本松 (原・吉川)	全体	912	34.94	1,116	42.76	1,351	51.76																																																																																																																																																																																																							
	ネット	844	32.34	1,046	40.08	1,280	49.04																																																																																																																																																																																																							
	CATV	127	4.87	129	4.94	136	5.21																																																																																																																																																																																																							
志和	全体	1,851	60.31	1,936	63.08	2,040	66.47																																																																																																																																																																																																							
	ネット	1,340	43.66	1,423	46.37	1,523	49.63																																																																																																																																																																																																							
	CATV	707	23.04	710	23.13	717	23.36																																																																																																																																																																																																							
高屋 (造賀)	全体	436	38.58	472	41.77	505	44.69																																																																																																																																																																																																							
	ネット	354	31.33	388	34.34	419	37.08																																																																																																																																																																																																							
	CATV	121	10.71	123	10.88	127	11.24																																																																																																																																																																																																							
福富	全体	920	85.9	954	89.08	991	92.53																																																																																																																																																																																																							
	ネット	429	40.06	455	42.48	486	45.38																																																																																																																																																																																																							
	CATV	677	63.21	685	63.96	691	64.52																																																																																																																																																																																																							
豊栄	全体	836	49.56	877	51.99	908	53.82																																																																																																																																																																																																							
	ネット	512	30.35	550	32.6	578	34.26																																																																																																																																																																																																							
	CATV	378	22.41	381	22.58	385	22.82																																																																																																																																																																																																							
河内 (入野の一部を除く)	全体	1,369	72.4	1,410	74.56	1,448	76.57																																																																																																																																																																																																							
	ネット	717	37.92	755	39.93	791	41.83																																																																																																																																																																																																							
	CATV	797	42.15	801	42.36	804	42.52																																																																																																																																																																																																							
安芸津	全体	1,444	32.12	1,589	35.35	1,668	37.11																																																																																																																																																																																																							
	ネット	1,318	29.32	1,448	32.21	1,524	33.90																																																																																																																																																																																																							
	CATV	223	4.96	239	5.32	243	5.41																																																																																																																																																																																																							
合計	全体	7,864	48.8	8,480	52.63	9,055	56.19																																																																																																																																																																																																							
	ネット	5,596	34.73	6,176	38.33	6,729	41.76																																																																																																																																																																																																							
	CATV	3,050	18.93	3,088	19.16	3,124	19.39																																																																																																																																																																																																							

3 コスト情報

事業費	内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	円	千円	円	千円	円	千円	円
事業費合計(A)	国県支出金	140,914	千円	134,251	千円	103,877	千円	106,472	千円
	地方債		千円		千円		千円		千円
	その他	75,943	千円	79,394	千円	107,998	千円	81,125	千円
	一般財源	64,971	千円	54,857	千円	-4,121	千円	25,347	千円
人件費(人)	正規職員	2.60	人	2.81	人	2.35	人	-	人
	嘱託職員	2.60	人	2.81	人	1.40	人	-	人
	臨時職員		人		人		人		人
	人件費合計(B)	18,590	千円	15,291	千円	11,633	千円	-	千円
総事業費(A)+(B)	159,504	千円	149,542	千円	115,510	千円	-	千円	
人件費/総事業費	11.65	%	10.23	%	10.07	%	-	%	
H28年度予算のうちH30年度に繰越した事業費								-	円

4 指標

事務事業番号	501 - 1	事務事業名	情報通信基盤整備事業				
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	利用申込の件数		900	616	575		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	情報通信基盤の利用促進を図る観点から加入(利用申込)割合を成果指標として設定する。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	1年度(目標値)
	加入の割合(累計)	%	48.8	52.6	55.0	56.2	102.2%

5 事務事業の評価

評価分析	平成25～27年度に行った加入促進キャンペーンにより加入者の取込みが一段落し、加入者数の伸びは低下したが、昨今の情報通信技術(ICT)の進歩と様々な民間サービスの利便性向上により、引き続き加入者数の増加傾向は続いている。																														
総合評価	A	使用申込(加入)は目標どおり増加した。	<table border="1"> <tr> <td>成果の達成度</td> <td>A 目標以上</td> <td>O</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>B 概ね目標達成</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>C 目標をやや下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>D 目標を大幅に下回る</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>E 成果が上がらず</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td></td> <td>削減</td> <td>同じ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>増値</td> <td>コスト投入状況</td> </tr> </table>	成果の達成度	A 目標以上	O			B 概ね目標達成				C 目標をやや下回る				D 目標を大幅に下回る				E 成果が上がらず			区分		削減	同じ			増値	コスト投入状況
成果の達成度	A 目標以上	O																													
	B 概ね目標達成																														
	C 目標をやや下回る																														
	D 目標を大幅に下回る																														
	E 成果が上がらず																														
区分		削減	同じ																												
		増値	コスト投入状況																												

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	民間事業によることが期待できないため。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	指標のとおり利用申込(加入)は増加している。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	採算性が確保される地域では民間による事業が展開されている。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	比較する指標はないが民間事業と同等と認識している。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	さらなる削減については検討を進めている。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	事業エリア外と同等の利用者負担導入を検討している。
民間活力の活用	民間活力の活用へ切替すべき	公設民営方式である。	
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	ICTの恩恵を享受するためのインフラとして貢献している。	

6 課題及び今後の方向性

課題	設備貸付契約期間が満了する平成32年度以降の事業の在り方について検討する必要がある。 新規加入時の費用を全額公費負担としており、他市町及び市内の他のエリアとの不均衡が発生している。
今後の方向性	市民生活に欠かせない情報インフラとして安定した事業運営を継続するため、民間事業者の活力を最大限活用する方策についての協議を進める。 また、他市町及び市内の他のエリアとのサービスレベルの均衡化を図るため、急激な費用負担の変化を緩和する措置をとり、3年をかけて新規加入時の費用負担の見直しを行う。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	502	-	5	新規・継続	継続	
事務事業名	広報活動事業	一般会計	2 款	1 項	2 目	ソフト
所 属	政策企画部 広報戦略課 シティプロモーション推進係	総合計画施策体系	5 - 2			
根拠法令	東広島市広報に関する規則					

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市の施策や市民生活に関わりの深い市政情報を各種広報媒体により市民に提供することで、市政への市民の理解と協力を促し、良好なパートナーシップに基づいた市政の円滑な推進を図る。	
対 象 (誰・何を対象に)	市民、市内事業者	
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 広報紙「広報東広島」の発行(45,981千円) 毎月1回、1日に発行し、全世帯に配布した。 (約92,500部/月・36頁/月)</p> <p>2 テレビ広報番組の制作放送(6,697千円) ケーブルテレビを活用し、市政情報、イベント情報及び地域情報等を放送した。 (1)「マイタウン東広島」:毎日7時から23時の奇数時55分から5分番組を放送した。毎週月曜日に放送内容を更新する。年間12番組(月1番組)は手話放送。 (2) データ放送のうち、「くらしの情報」、「防災・防犯情報」の情報発信(一部は情報提供)を行った。</p> <p>3 コミュニティFM広報番組の制作放送(9,674千円) FM東広島を活用し、市政情報、イベント情報及び地域情報等を放送した。 (1)「東広島日和」:市と地域の情報を伝える4分番組を毎日朝夕2回放送(7:54~、18:54~) (2)「東広島ライブ」:市の職員が出演し、市からのお知らせを毎月第1水曜日(14:00~14:49)に生放送した。</p> <p>4 デジタルサイネージによる広報 (1) 市民課番号案内システム:民間との協働により本館1階の市民課交付窓口を設置した2台の番号案内システムにより、月7枠の市政情報を発信した。 (2) 総合案内横ディスプレイ:本館1階総合案内横にある退去表示板を表示するディスプレイにより、月6枠の市政情報を発信した。 (3) JR西条駅デジタルサイネージ:民間と協働でJR西条駅自由通路内に2台、改札内に1台のディスプレイを設置し、月2枠の市政情報を発信した。</p> <p>5 その他自主媒体広報(2,350千円) (1) ホームページにより市の概要や行政情報等を公開した。 (2) フェイスブックにより市政情報、イベント情報などを発信した。 (3) 「くらしのガイド」の作製(1,058千円) 市外から本市へ転入する世帯へ転入手続き時に配布する冊子を制作した。</p> <p>6 パブリシティ 市の施策や行事等をマスメディアで報道してもらうため、18社に対しプレスリリースを行った。</p>	 <p>広報東広島 (2018. 3月号)</p>  <p>市公式フェイスブック</p>

3 コスト情報

事業費	内訳	27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
		千円	人	千円	人	千円	人	千円	人
事業費合計(A)	国県支出金	64,786		64,095		64,702		80,002	
	地方債								
	その他	1,871		1,744		1,564		1,701	
	一般財源	62,915		62,351		63,138		78,301	
	人件費合計(B)	3.03		3.15		3.04		-	
人件費の内訳	正規職員	2.95	21,247	3.15	22,774	3.04	21,410	-	
	嘱託職員	0.08						-	
	臨時職員							-	
	総事業費(A)+(B)	86,033		86,869		86,112		-	
人件費/総事業費	24.70	%	26.22	%	24.86	%	-	%	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費	-								

4 指標

活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	事務事業番号 502 - 5 事務事業名 広報活動事業						
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
活動・結果指標	市公式ホームページ及び「東広島市くらしのアプリ」(H28.12~)の月平均アクセス数	件/月	181,336	170,160	191,584				
	東広島市フェイスブック投稿数 (※H27はアカウント名が「東広島シティプロモーション」)	件	205※	280	300				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	広報紙1冊あたりの印刷費	円/冊	19.6	17.9	17.6				
	市民一人あたりの総事業費	円/人	465.2	469.2	462.9				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	市政に関する情報を多くの市民に届けるために行う各種媒体での広報活動について、東広島市市民満足度調査における「市の広報活動に対する満足度」(「満足している」及び「どちらかと言えば満足している」の回答率)を成果指標に設定した。※平成29年度は東広島メールモニター「のんモニ」アンケート集計結果による。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	1年度(目標値)
	市の広報活動に対する満足度	%	-	62.9	現状以上	78.9	125.4%	現状以上	現状以上

5 事務事業の評価

評価分析	<p>広報紙、テレビ広報番組、コミュニティFM広報番組、デジタルサイネージ、ホームページ及びフェイスブック等自主広報媒体と報道機関への資料提供(プレスリリース)による間接広報を組み合わせることにより、市政に関する情報の周知に努めた。 市公式ホームページと「東広島市くらしのアプリ」のアクセス数や市フェイスブックの投稿数は増加しており、市民が暮らしに関する情報に触れる機会の増加に資することができた。</p>												
総合評価	B	市の広報活動に対する満足度は堅調に推移しており、概ね目標は達成できた。	成果の達成度	A 目標以上	B 概ね目標達成	C 目標をやや下回る	D 目標を大幅に下回る	E 成果が上がらず	区分	削減	同じ	増値	コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	市政情報の積極的な発信を行っていく上で必要不可欠である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	市政情報を入手するための手段として、本事業に対する市民ニーズは引き続き高い傾向にある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	各部署が独自に情報発信する手段があり重複する部分もあるが、全部局の情報をとりまとめて発信することも重要視されている。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	広報紙は、発行回数やページ数等の仕様が自治体毎に異なるため、単純な比較をすることが困難であるが、印刷単価は妥当な金額である。
効率性	コスト削減の余地	事務事業の実施手法を見直す必要がある。	個々の業務の仕様の見直しや、業務効率の向上を図ることで、全体的なコスト削減を図ることが必要である。
	負担割合の適正度	全面的に負担割合を見直す必要がある。	本事業は、概ね受益者負担を求めるものではない。
民間活力の活用	民間活力の活用	全て民間活力の活用へ切替すべき	民間委託が可能な業務は既に切り替えており、また、デジタルサイネージにおいては、民間との協働事業により業務を推進している。
	施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。	様々な施策を広く周知する上で広報活動が貢献することができる。

6 課題及び今後の方向性

課 題	<p>市政の運営方針や行政情報を市民に知らせて説明責任を果たすとともに、市の各事業の効果を最大化するためには広報の果たす役割は大きい。今後、市民の情報入手手段は多様化していることから、様々な媒体を活用して広報活動を行うとともに、ターゲットに応じたメディアを選択し又は組み合わせる必要がある。</p>
今後の方向性	<p>対象を明確にし、最適なメディアを活用した広報の展開を図るために、基幹メディアである広報紙と市ホームページの内容の充実を引き続き図るとともに、その他の媒体についても、ターゲットに応じて視覚的に分かりやすい形で提供する手法を検討する。 また、各事業担当課が行う広報活動についても、効果的に実施できるよう連携・支援を進める。</p>

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	503	-	1	新規・継続	継続	
事務事業名	電算処理システム管理運営事業	一般会計	2 款	1 項	8 目	ソフト
所 属	政策企画部 情報政策課 情報管理係	総合計画施策体系	5 - 3			
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	サーバ・パソコン等の電子計算機の高度利用を図り、事務事業の効率化と市民サービスの質的向上を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	住民、事業所
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 住民サービス業務システム管理運営業務(13,315千円)</p> <p>(1) 広島県・市町共同利用型電子申請サービス提供業務(457千円) 広島県の共同運用に平成19年から参加。申請メニューは現在、各種証明書時間外交付、職員採用試験の申込、水道使用中止届等49種類、平成29年度申請件数2,245件。</p> <p>(2) ホームページ、インターネットGIS運用他(12,858千円) 市ホームページ、インターネットGIS、公共施設予約サービスの運営管理。</p> <p>2 基幹システム再構築及び運用保守業務(43,597千円)</p> <p>(1) マイナンバー制度改正対応(5,022千円) 平成29年7月からの情報連携開始に対する対応等を行う。 平成29年度他機関との情報連携の実績、照会1,500件、提供3,000件</p> <p>(2) 基幹系システム運用管理(38,575千円) 住民基本台帳、保健、総合福祉、番号連携システム等の運用保守。</p> <p>3 内部系システム管理運営業務(34,385千円) グループウェア、財務・庶務システム、統合型GISの運営管理を行った。</p> <p>4 既存システム機器更新及び保守(42,103千円)</p> <p>【新】(1)大型ディスプレイの導入(847千円) 平成29年4月から稼働する新内部情報システムにおける電子決裁の効率的な運用を行うため、パソコンのディスプレイを更新時期に併せて大型のものに変更した。</p> <p>(2) パソコン、周辺機器等の保守(41,257千円) パソコン、ディスプレイ、Office等の賃貸借、保守。</p> <p>【新】5 セキュリティ関連(8,618千円)</p> <p>(1) セキュリティ強化機器保守(3,447千円) 平成28年度に導入したサーバ機器・認証機器等の保守費。</p> <p>(2) ひろしま情報セキュリティクラウド運営負担金(5,171千円) 平成28年度に広島県が構築する「ひろしま情報セキュリティクラウド」の運営負担金。</p> <p>【ひろしま情報セキュリティクラウドとは】 広島県及び県内市町のインターネットの接続を一つに集約し、高度なセキュリティ対策と24時間365日の専門家による有人運用監視を共同で運用を行うもの。</p> <p>6 電算管理SE技術支援及び電算消耗品、通信費等業務他(135,033千円) 行政機関を結ぶ通信費やコンピュータ関係消耗品・印刷費、サーバ・ネットワーク機器、高速プリンタ、無停電装置等の運営管理を行った。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	585,090 千円	626,055 千円	277,051 千円	340,581 千円
	国県支出金	44,755 千円	30,090 千円	2,304 千円	千円
	地方債	千円	16,300 千円	千円	千円
	その他	3,863 千円	5,405 千円	2,890 千円	5,793 千円
	一般財源	536,472 千円	574,260 千円	271,857 千円	334,788 千円
人件費(内訳)	人件費合計(B)	8.20 人	8.10 人	7.75 人	- 人
	正規職員	8.20 人	8.10 人	7.75 人	- 人
	嘱託職員	人	人	人	- 人
	臨時職員	人	人	人	- 人
総事業費(A)+(B)	643,802 千円	684,615 千円	331,456 千円	- 千円	
人件費/総事業費	9.12 %	8.55 %	16.41 %	- %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費	- 円				

4 指標

		事務事業番号	503	-	1	事務事業名	電算処理システム管理運営事業		
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)				
	電子申請手続き種類数	件数	15	28	49				
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)	電子申請事業費/申請件数	円/件数	260.9	210.7	194.6				
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	電子自治体の主たるシステムの一つである電子申請システムについて、申請件数増加による費用対効果を明確にすることによりシステムの有効活用を図るため、申請件数を成果指標として設定する。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	1年度(目標値)
	電子申請申請件数	件数	1,340	1,659	1,700	2,245	132.1%		

5 事務事業の評価

評価分析	住民サービス業務システムとしては、一定の利用がされており、システムも安定稼働している。基幹系システムとしては、マイナンバー対応のシステム改修により適切に情報連携に対応している。内部系システムとしては、財務会計、庶務管理、文書管理等の運用も含めた見直しにより、システムの抜本的な再構築を行い、事務の効率化、ペーパーレス化を図っている。大型ディスプレイは電子決裁等の増加に伴い画面での確認に対応している。ひろしま情報セキュリティクラウドの利用により、総務省の推進する自治体セキュリティ強化を実現し、個人情報の保護を図っている。					
総合評価	B	情報システムの再構築、機器の更新等により事業費の増減があるが、情報システム、機器等を活用した住民サービスの向上、行政事務の効率化を図っている。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	区分	削減 同じ 増値 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	情報システム等は業務に必要な不可欠なものとなっており、管理運営は必要である。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	電子申請、情報発信等を推進する必要がある。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	国、民間サービス等で類似事業がある。
	単位当たりコストの妥当性	他の自治体と比較し、単位当たりコストが高い。	住民1人あたり3,874円、全国平均3,742円(総務省調査結果:H29当初予算)
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	
施策への貢献度	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	住民向けシステム等にクラウドサービスを活用している。
	今後最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		各種施策にIoT/AI等の活用を引き続き推進する。

6 課題及び今後の方向性

課 題	マイナンバー対応により複雑化した基幹システムについては、制度運用が落ち着いた時点で全体最適の視点での見直しが必要である。試行導入しているタブレット端末の利活用方法と業務用パソコンのあり方について検討し、今後の端末調達を行う必要がある。データ、システム、パソコン等を有効活用できていないものがある。
今後の方向性	基幹系システムについては、システムオープン化後10年となる平成31～33年をめどに今後の方針を検討し、最適なシステムによる市民サービスの向上、経費削減を図る。タブレット端末、無線通信環境を活用し、モバイルワーク、テレビ会議、サテライトオフィスの実施を検証し、事務の効率化を図る。データ等を積極的に活用し、データ分析による効果的な事業実施の促進、ペーパーレス化による経費削減、システム活用による事務の効率化を図る。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504	-	11	新規・継続	継続		
事務事業名	広域行政推進事業		一般会計	2 款	1 項	7 目	ソフト
所 属	政策企画部 総合政策課 企画調整係			総合計画施策体系		5 - 4	
根拠法令							

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	各種の広域行政組織を構成する市町と連携した取組みを実施することで、広域交流の促進及び地域の活性化を図る。
対象 (誰・何を対象に)	広島広域都市圏等の各都市圏の住民及び各種イベントの参加者
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 広島広域都市圏協議会への参加(291千円) 広島市を中心とする広島広域都市圏において、圏域内の交流促進や地域の活性化を目的としたイベント及びPR事業を連携して実施した。 構成市町:11市13町 (広島市、呉市、竹原市、三原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、岩国市、柳井市、安芸太田町、北広島町、府中町、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町、世羅町、周防大島町、和木町、上関町、天布施町、平生町) (1) 圏域内連携・交流促進事業 (2) 民泊の促進による圏域の活性化事業 (3) 圏域内職員人事交流・研修事業 (4) まち起こし協議会での取組み (5) 「広島広域都市圏発展ビジョン」に基づく取組み(連携中枢都市圏制度)等</p> <p>2 広島臨空広域都市圏振興協議会への参加(1,242千円) 広島空港を取り巻く市町で構成する臨空広域都市圏において、圏域全体の活性化及び振興発展を目的とした観光振興事業やイベント事業に連携して取り組んだ。 構成市町:4市2町 (竹原市、三原市、東広島市、尾道市、大崎上島町、世羅町) (1) 観光振興事業(サイクリングスタンプラリー事業、住民交流バスツアー事業等) (2) イベント事業(ひろしま空のふれあい秋まつり) (3) 調査研究事業 (4) 提案活動</p> <p>【新】3 広島中央地域連携中枢都市圏協議会への参加(9千円) 呉市を中心とする広島中央地域連携中枢都市圏において、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上に関する取組みを行うため、平成29年10月に連携中枢都市圏制度に基づく連携協約を締結するとともに、平成30年3月に具体的な事業展開を図るための連携中枢都市圏ビジョンを策定した。 構成市町:4市4町 (呉市、竹原市、東広島市、江田島市、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町)</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	1,551千円	1,508千円	1,542千円	1,732千円
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,551千円	1,508千円	1,542千円	1,732千円
人件費(含む)	人件費合計(B)	0.65人	0.70人	0.80人	-人
	正規職員	0.65人	0.70人	0.80人	-人
	嘱託職員				
	臨時職員				
総事業費(A)+(B)	6,198千円	6,569千円	7,158千円	-千円	
人件費/総事業費	74.98%	77.04%	78.46%	%	
H28年度予算のうちH30年度に繰越した事業費				-円	

4 指標

		事務事業番号	504	-	11	事務事業名	広域行政推進事業			
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)					
	広島空のふれあい秋まつり来場者数	人	約37,000	約37,000	約25,000					
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)										
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	広域行政組織を構成する市町において、圏域内の交流促進や各地域の活性化を目的として、イベント等で市町の特産品販売やPRを実施し、地域資源を通じた魅力の発信に取り組んでいることから、その効果を図る指標として、共同実施イベントへの参加(出店)数を設定している。									
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	29年度(実績値)	達成率	30年度(目標値)	1年度(目標値)	
	イベント参加(出店)数	回	4	6	6	6	100.0%	6		

5 事務事業の評価

評価分析	行政区域を越えて構成市町と連携して、地域間交流やPRイベントへの参加に取り組んでおり、悪天候で来場者数は伸びなかったが、予定どおりのイベント参加(出店)数を実施した。 また、広島広域都市圏協議会では「連携中枢都市圏制度」を用いた連携協約を締結しており、各関係部会の開催(産業振興研究会、空家等対策研究会等)が行われているが、圏域全体で実施する施策の具体策の検討は十分でないことから、より効果的な事業展開を検討していく必要がある。									
総合評価	C	当初計画していたおりの事業を実施することはできたが、悪天候のため、来場者数は伸びなかった。地域間交流やPRをより効果的に実施していく必要がある。	成果の達成度	A 目標以上						
			B 概ね目標達成							
			C 目標をやや下回る							○
			D 目標を大幅に下回る							
			E 成果が上がらず							
			区分					削減	同じ	増値
										コスト投入状況

区分	評価項目	評価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	行政区域を越えて、構成市町、団体等と連携して地域間の交流やイベント、観光などに取り組むためには、市が主体的に調整事務等を担う必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	広島広域都市圏協議会において本市の酒まつりに参加し、構成市町のPR、特産品の販売を行っており、多くの方に関心を持っていただいた。
有効性	類似事業の有無	一部、類似した事務事業がある。	民間企業において、バスツアーなどを実施している。
	単位当たりコストの妥当性	概ね妥当である。	
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	民間が担うべき分野との棲み分けを検討していく必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	各市町が人口割と均等割によって会費を負担しており、おおむね適正と思われる。
	民間活力の活用	一部、民間活力を活用済	可能な業務は外部に発注している。
施策への貢献度	一定の影響度、貢献度がある。	複数市町での活動により、効率的な事業展開を実施することができる。	

6 課題及び今後の方向性

課題	広域行政の推進においては、各枠組みで事業内容が類似(観光振興など)している部分もあり、結果的に事業が重複しがちになることから、これらの整理が課題となっている。また、民間事業者との棲み分けについても検討が必要なものもある。 一方、広域行政については枠組み毎に設立の背景が異なるため、こうした点について十分配慮することも必要である。
今後の方向性	構成市町で連携して共同事業に取り組むことで、市内外へ情報発信する機会が増えることは意義深いことである。今後も事業内容を精査しつつ、より事業効果の高い事業を連携して実施していく必要がある。

平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号	504	-	13	新規・継続	継続	
事務事業名	企画調整事業	一般会計	2 款	1 項	7 目	混在
所 属	政策企画部 政策推進課 プロジェクト推進係			総合計画施策体系	5 - 4	
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績

目的 (何のために)	市全体の課題、重要政策、他部局にまたがる事業に係る総合的な調整及び事業推進を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	市民
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 大学連携型CCRC構想の推進(1,247千円) 健康・福祉・国際交流に関心の高い黒瀬地域の住民や都市部等からの移住者に対して、大学生・留学生・子育て世代等との多世代、多文化交流を通じて、生涯にわたってアクティブで心豊かな生活ができる場を提供するため、広島国際大学、県立黒瀬高等学校、東広島市社会福祉協議会と連携して大学連携型CCRC基本計画を策定した。</p> <p>《大学連携型CCRC》 コンセプト</p> <p style="text-align: center;">広島国際大学の教育研究を核とした「健康福祉・介護予防」のまちづくり</p> <p style="text-align: center;">～アクティブシニア支援と健康寿命の延伸を推進する教育研究フィールドを創生し、心豊かな多世代・多文化交流を実現する～</p> <p>黒瀬地域等に滞在・居住するアクティブシニアや子育て世代が、「健康福祉・介護予防等の学び直し」、「多世代・多文化交流」、「まちづくり活動」等に参加し、健康意識の向上、健康づくり活動とその効果測定等を通じて、生涯にわたってアクティブで心豊かな生活を送ることができるような「アクティブシニア支援と健康寿命の延伸を推進する教育研究フィールド」を創生し、地域住民にとっても魅力ある「健康福祉・介護予防」のまちづくりを推進する。</p> <p>対象者(ターゲット)</p> <p style="text-align: center;">都市部を含む東広島市内外に居住するアクティブシニア・子育て世代</p> <p>【新】2 都市再生整備計画(西条駅周辺地区)の策定(3,580千円) 本市の都市拠点である中心市街地(西条駅周辺地区)における都市機能のさらなる集積及び高次化を国の支援(国土交通省の社会資本整備総合交付金)を受けながら推進するため、当該地区の都市再生整備計画(計画期間:平成30年度～平成34年度)を策定した。</p> <p>3 中央生涯学習センター跡地の活用(12,396千円) 跡地の恒久的利用に係る機能の検討を進めるとともに、当面の間の暫定利用(東広島地域活性化協議会による社会実験事業)を行った。</p>

3 コスト情報

		27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	7,345千円	19,014千円	17,223千円	6,953千円
	財源内訳				
	国県支出金		2,940千円		
	地方債				
	その他				
人件費(含)	人件費合計(B)	1.15人	2.25人	1.50人	-人
人件内訳	正規職員	1.15人	2.25人	1.50人	-人
	嘱託職員				-人
	臨時職員				-人
	総事業費(A)+(B)	15,567千円	35,281千円	27,753千円	-千円
	人件費/総事業費	52.82%	46.11%	37.94%	-%
	H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費				-円

4 指標

		事務事業番号	504	-	13	事務事業名	企画調整事業
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単 位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		
	大学連携型CCRC基本構想に基づく事業に着手	%	-	-	100		
	都市再生整備計画の策定	%	-	-	100		
単位当たりコスト (人件費を含む事業費/対象・活動指標)							
成果目標 (指標設定理由、計算式、数値上では現れにくい成果)	成果指標を設定するための事業内容の構築段階であり、現時点では年度間で比較可能な数値指標の設定は困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単 位	27年度(実績値)	28年度(実績値)	29年度(目標値)	30年度(実績値)	1年度(目標値)

5 事務事業の評価

評価分析	大学連携型CCRCに関しては、施設整備の方向性を基本計画として具体的にまとめることができた。今後は、事業採算性等について、民間事業者へのサウンディング調査を行いながら把握していく。中央生涯学習センター跡地においては、地元の商店街振興組合や酒造協会、商工会議所等で構成する東広島地域活性化協議会が主体となり、賑わい創出や地産地消の取組みに関する社会実験事業を行っている。今後は、その成果等も踏まえ、恒久利用に関する方針を整理する。					
総合評価	B	今後の事業推進に向けて、計画策定や実証実験への取組みを、効果的・効率的に進めることができた。	成果の達成度	A 目標以上 B 概ね目標達成 C 目標をやや下回る D 目標を大幅に下回る E 成果が上がらず	区分	削減 同じ 増値 コスト投入状況

区分	評価項目	評 価	判断理由・評価コメント
必要性	市の関与の妥当性	市が実施すべきである。	国や地域の社会情勢等に対応するためには、引き続き市が主体となって各種関係機関との情報交換及び調査、また、事業を推進する必要がある。
	市民ニーズの傾向	増加傾向にある。	中央生涯学習センター跡地については、賑わい拠点としてニーズが高まっている。
有効性	類似事業の有無	類似した事務事業はない。	中央生涯学習センター跡地活用(市の公有地における賑わい創出機能の整備等)及び大学連携型CCRCについては、類似事例はない。
	単位当たりコストの妥当性	比較資料がない。	特になし。
効率性	コスト削減の余地	一部、削減の余地がある。	より効率的な事務執行を検討する必要がある。
	負担割合の適正度	概ね適正な負担割合である。	中央生涯学習センター跡地活用については整備する施設内容に応じて、市が負担すべき割合を整理する。
	民間活力の活用	一部業務を民間委託等へ切替可能	中央生涯学習センター跡地活用に関しては、一部公共施設の必要性はあるものの、民間事業者が主体となった事業実施が望ましい。
施策への貢献度	今後も最も重要であり、高い貢献度を持つと判断される。		中央生涯学習センター跡地は「中心市街地の活性化」に資する活用とする。

6 課題及び今後の方向性

課 題	中央生涯学習センター跡地に関しては、中心市街地における多様なニーズにどのように対応すべきか慎重に判断するため、東広島地域活性化協議会による社会実験事業の取組成果を考慮する必要がある。 大学連携型CCRCに関しては、今後、民間事業者にとっての事業採算性の視点から、具体的な事業のあり方について検討を深める必要がある。
今後の方向性	中央生涯学習センター跡地に関しては、暫定利用の状況を検証するとともに、社会的なニーズの動向を踏まえ、最終的に必要な民間・公共機能の絞り込みを進める。 大学連携型CCRCに関しては、基本計画に基づき、民間事業者へのサウンディング調査を行うことにより、今後の事業の進め方を具体化する。

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	502 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	統計調査一般事務	一般会計	2 款	5 項	1 目
所 属	政策企画部 情報政策課 情報政策係	総合計画施策体系			5 - 2
根拠法令	統計法				

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	統計調査の実施に係る環境整備と統計資料等の整理・編集																																																																																			
対 象 (誰・何を対象に)	市民、事業者及び統計調査員																																																																																			
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 統計調査の実施に係る環境整備(108千円)</p> <p>(1) 統計登録調査員の募集 登録者数219人(平成29年度末)</p> <p>(2) 統計登録調査員の資質向上 統計調査員向け機関紙「統計だより」の発行</p> <p>【統計登録調査員の推移】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>登録人数</th> <th>平均年齢</th> <th>登録人数</th> <th>平均年齢</th> <th>登録人数</th> <th>平均年齢</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>223</td> <td>62.2</td> <td>221</td> <td>62.4</td> <td>219</td> <td>63.1</td> </tr> <tr> <td>西条町</td> <td>75</td> <td>63.5</td> <td>72</td> <td>62.5</td> <td>70</td> <td>63.5</td> </tr> <tr> <td>八本松町</td> <td>45</td> <td>64.8</td> <td>44</td> <td>65.3</td> <td>45</td> <td>65.3</td> </tr> <tr> <td>志和町</td> <td>4</td> <td>67.5</td> <td>6</td> <td>68.7</td> <td>5</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>高屋町</td> <td>38</td> <td>59.8</td> <td>39</td> <td>60.1</td> <td>40</td> <td>59.9</td> </tr> <tr> <td>黒瀬町</td> <td>24</td> <td>58.2</td> <td>22</td> <td>59.1</td> <td>21</td> <td>61.6</td> </tr> <tr> <td>福富町</td> <td>1</td> <td>62</td> <td>2</td> <td>62</td> <td>2</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>河内町</td> <td>6</td> <td>61.9</td> <td>6</td> <td>62.8</td> <td>6</td> <td>63.8</td> </tr> <tr> <td>豊栄町</td> <td>9</td> <td>62.7</td> <td>9</td> <td>63.7</td> <td>9</td> <td>64.7</td> </tr> <tr> <td>安芸津町</td> <td>21</td> <td>60.3</td> <td>21</td> <td>61.3</td> <td>21</td> <td>62.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 統計資料の整理・編集(17千円)</p> <p>(1) 統計書「統計でみる東広島」の編集と発行 基本的な統計資料を総合的に収録し市勢の現状と推移を明らかにしようとするもの 市ホームページへの掲載及び市立図書館へ備付 平成27年度より製本を廃止(図書館用を除く)</p> <p>(2) 月次住民基本台帳人口(地区別、年齢別等)の集計と公表 毎月上旬に市ホームページへ掲載</p>		平成27年度		平成28年度		平成29年度		登録人数	平均年齢	登録人数	平均年齢	登録人数	平均年齢	総数	223	62.2	221	62.4	219	63.1	西条町	75	63.5	72	62.5	70	63.5	八本松町	45	64.8	44	65.3	45	65.3	志和町	4	67.5	6	68.7	5	70	高屋町	38	59.8	39	60.1	40	59.9	黒瀬町	24	58.2	22	59.1	21	61.6	福富町	1	62	2	62	2	63	河内町	6	61.9	6	62.8	6	63.8	豊栄町	9	62.7	9	63.7	9	64.7	安芸津町	21	60.3	21	61.3	21	62.3
	平成27年度		平成28年度		平成29年度																																																																															
	登録人数	平均年齢	登録人数	平均年齢	登録人数	平均年齢																																																																														
総数	223	62.2	221	62.4	219	63.1																																																																														
西条町	75	63.5	72	62.5	70	63.5																																																																														
八本松町	45	64.8	44	65.3	45	65.3																																																																														
志和町	4	67.5	6	68.7	5	70																																																																														
高屋町	38	59.8	39	60.1	40	59.9																																																																														
黒瀬町	24	58.2	22	59.1	21	61.6																																																																														
福富町	1	62	2	62	2	63																																																																														
河内町	6	61.9	6	62.8	6	63.8																																																																														
豊栄町	9	62.7	9	63.7	9	64.7																																																																														
安芸津町	21	60.3	21	61.3	21	62.3																																																																														
課題及び 今後の方向性	統計登録調査員の減少及び高齢化による辞退者の増加等から、大規模調査において調査実施が困難な状況となっている。確実な統計調査を行うために、新たな調査員確保及び育成を行う必要があり、学生の任用や民間事業者の活用などの新たな手法について検討を進めていく。また、保有する統計情報等の利活用について、様々な視点から検討を進める。																																																																																			

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)		
事業費	事業費合計(A)	242 千円		116 千円		125 千円		235 千円		
	財源内訳	国県支出金	42 千円		42 千円		42 千円		42 千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
		その他	1 千円		千円		千円		千円	
		一般財源	199 千円		74 千円		83 千円		193 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	0.25 人		0.45 人		0.53 人		- 人		
	正規職員	0.25 人		0.45 人		0.50 人		- 人		
	嘱託職員	人	1,788 千円	人	2,185 千円	人	3,588 千円	人	- 千円	
	臨時職員	人		人		0.03 人		人		
総事業費(A)+(B)		2,030 千円		2,301 千円		3,713 千円		- 千円		
人件費/総事業費		88.08 %		94.96 %		96.63 %		- %		
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円								

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	502	-	14	新規・継続	継続	
事務事業名	基幹統計調査事業	一般会計		2 款	5 項	2 目	ソフト
所 属	政策企画部 情報政策課 情報政策係	総合計画施策体系					5 - 2
根拠法令	統計法						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	統計法に基づく基幹統計調査の実施(法定受託事務)																																																						
対 象 (誰・何を対象に)	市民、事業所・企業等																																																						
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 基幹統計調査の実施等(4,510千円)</p> <p>(1) 学校基本調査 目 的 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする 対 象 幼稚園、小中高等学校ほか 調査期日 平成29年5月1日 [調査周期:毎年]</p> <p>(2) 工業統計調査 目 的 製造業の生産活動の実態を構造的に明らかにする。 対 象 従業員数4人以上の製造業事業所 調査期日 平成29年6月1日 [調査周期:毎年(経済センサスがでない年のみ)]</p> <p>(3) 就業構造基本調査 目 的 国民の就業・不就業の状態を全国的及び地域別に明らかにすること。 対 象 抽出による2,900世帯の15歳以上の世帯員 調査期日 平成29年10月1日 [調査周期:5年]</p> <p>(4) 経済センサス調査区設定 内 容 経済センサスの実施に向けた調査区の設定事務</p> <p>(5) 住宅・土地統計調査 単位区設定 内 容 住宅・土地統計調査の実施に向けた単位区の設定事務</p> <p>(6) 国勢調査調査結果公表 内 容 平成27年度に行われた国勢調査の集計、報告及び公表</p> <p>H29年度に実施した基幹統計調査(実績)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">平成25年度</th> <th colspan="2">平成26年度</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>対象件数</th> <th>拒否件数</th> <th>対象件数</th> <th>拒否件数</th> <th>対象件数</th> <th>拒否件数</th> <th>対象件数</th> <th>拒否件数</th> <th>対象件数</th> <th>拒否件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校基本調査</td> <td>65</td> <td>0</td> <td>64</td> <td>0</td> <td>70</td> <td>0</td> <td>69</td> <td>0</td> <td>70</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工業統計調査</td> <td>687</td> <td>9</td> <td>666</td> <td>23</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>650</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>就業構造基本調査</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,466</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">※平成27年度、28年度は国勢調査及び経済センサス実施年につき、工業統計調査未実施</p>		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		対象件数	拒否件数	対象件数	拒否件数	対象件数	拒否件数	対象件数	拒否件数	対象件数	拒否件数	学校基本調査	65	0	64	0	70	0	69	0	70	0	工業統計調査	687	9	666	23	-	-	-	-	650	11	就業構造基本調査	-	-	-	-	-	-	-	-	1,466	67
	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度																																														
	対象件数	拒否件数	対象件数	拒否件数	対象件数	拒否件数	対象件数	拒否件数	対象件数	拒否件数																																													
学校基本調査	65	0	64	0	70	0	69	0	70	0																																													
工業統計調査	687	9	666	23	-	-	-	-	650	11																																													
就業構造基本調査	-	-	-	-	-	-	-	-	1,466	67																																													
課題及び 今後の方向性	<p>個人や企業における情報管理意識の向上による調査拒否など、統計調査を取り巻く環境は厳しさを増しており、調査員への負担が増大している。</p> <p>制度上の制約から、市が独自に実施手法について変更することは困難なため、最も大きい調査である平成32年国勢調査の実施に向けて、統計調査の必要性について効果的に周知する手法を検討していく。</p>																																																						

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	73,531 千円		5,712 千円		4,510 千円		10,820 千円	
	財源内訳	73,531 千円		5,712 千円		4,510 千円		10,820 千円	
	国県支出金								
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
一般財源	千円		千円		千円		千円		
人件費(按分)	人件費合計(B)	9.45 人	43,383 千円	1.91 人	9,317 千円	2.26 人	11,603 千円	- 人	- 千円
	人役内訳	5.20 人		1.06 人		1.45 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	4.25 人		0.85 人		0.81 人		- 人	
総事業費(A)+(B)		116,914 千円		15,029 千円		16,113 千円		- 千円	
人件費/総事業費		37.11 %		61.99 %		72.01 %		- %	
H29年度予算のうちH30年度に繰越した事業費								- 円	

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504	-	10	新規・継続	継続
事務事業名	国・県提案活動事業	一般会計		2 款	1 項	7 目
所 属	政策企画部 総合政策課 企画調整係	総合計画施策体系		5 - 4		
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	市の主要事業の円滑な推進を図るため、国の各省庁が財務省に概算要求を行う時期に合わせ、国会議員や関係省庁及び県に対し、提案活動を行う。
対 象 (誰・何を対象に)	国会議員・県議会議員(県選出・地元選出)、国関係官庁(中央省庁、地方機関)、広島県
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 主要事業提案(1,066千円) 国の概算要求に合わせ、本市の重点事業について市執行部と議会とが一体となり、国・県への提案活動を行い、必要な支援を求めた。</p> <p>(1) 国会議員・国(中央省庁)への提案 実施日:平成29年7月27日 提案先:地元選出国会議員・各関係官庁</p> <p>(2) 国(地方機関)提案 実施日:平成29年7月12日 提案先:中国地方整備局、中国経済産業局、中国運輸局</p> <p>(3) 県提案 実施日:平成29年7月11日 提案先:県知事、副知事、県議会議長、各局長等</p> <p>2 広島県中央地域振興対策協議会(493千円) 広島県中央地域振興対策協議会に引き続き参加し、広島県中央地域の市町相互の緊密な連携を図ることにより、諸施策の推進を期し、関係機関等への提案活動を行った。 構成市町:5市5町(呉市、竹原市、東広島市、三原市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、大崎上島町)</p> <p>(1) 国会議員への提案 実施日:平成29年8月23日 提案先:地元選出国会議員</p> <p>(2) 県提案 実施日:平成29年10月20日 提案先:県知事、関係局長等</p> <p>3 広島県島嶼会(11千円) 広島県内の島嶼部市町長と島嶼部に居住する県議会議員が緊密な連絡を図り、民生、教育、産業、交通等についての諸施策の改善、向上を期し、関係機関等への提案活動を行った。 構成市町:11市町(尾道市、三原市、大崎上島町、呉市、江田島市、大竹市、福山市、竹原市、東広島市、広島市、廿日市市)</p> <p>(1) 県提案 実施日:平成29年9月26日 提案先:県知事、県議会議長</p> <p>(2) 国提案 実施日:平成29年12月14日 提案先:中国地方整備局長</p>
課題及び 今後の方向性	事業手法については、他市の動向等も参考にしつつ、より効果的な手法を引き続き検討していく。本市における主要事業の実施にあたっては、国・県との緊密な連携、また支援を受ける必要があるものが多いことから、引き続き、国・県に対し市が主体的に提案活動を実施していく必要がある。

3 コスト情報

		27年度(決算)		28年度(決算)		29年度(決算)		30年度(予算)	
事業費	事業費合計(A)	1,942 千円		2,084 千円		1,570 千円		1,847 千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	1,942 千円		2,084 千円		1,570 千円		1,847 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	1.20 人		1.20 人		1.20 人		- 人	
	正規職員	1.20 人		1.20 人		1.20 人		- 人	
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費(A)+(B)		10,522 千円		10,760 千円		9,994 千円		- 千円	
人件費/総事業費		81.54 %		80.63 %		84.29 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	504	-	12	新規・継続	継続
事務事業名	総合計画推進事業	一般会計		2 款	1 項	7 目
所 属	政策企画部 総合政策課 企画調整係	総合計画施策体系		5 - 4		
根拠法令						

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	第四次東広島市総合計画基本計画に掲げる施策を計画的かつ効率的に実施していくことにより、将来都市像の着実な実現を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	市が実施する全事務事業
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 総合計画の進行管理(1,296千円) 主要な事務事業については、定期的に進捗状況を確認(執行管理)するとともに、庁内で情報を共有した。 また、PDCAサイクル確立の観点から、各施策に対する市民のニーズや満足度を把握するとともに、今後の施策展開における基礎資料として活用するための市民満足度調査を実施した。</p> <p>2 東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証(105千円) 地方創生審議会を開催することにより、平成31年度までを計画期間とする「東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各施策の進捗状況を把握するとともに、実施した施策・事業の効果を検証し、「東広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で設定している数値目標のうち、既に目標を達成しているものなどの一部について変更を行った。</p> <p>3 政策調整の実施 主要な事務事業について、中長期的な財政見通しを踏まえ、その必要性・優先度・効果の検討を行ったうえで、重点的に取り組むべき事業の方向性及び規模を定めるための調整を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	事業効果の早期発現及び、より効果的な波及を促す観点から、EBPM(根拠に基づく政策推進)の概念も取り入れつつ、全庁的にPDCAサイクルを機能させていくこととする。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計(A)	6,843 千円		8,137 千円		1,401 千円		2,303 千円	
	財源内訳	6,302 千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	3 千円		1 千円		2 千円		10 千円	
	その他	538 千円		8,136 千円		1,399 千円		2,293 千円	
人件費(按分)	人件費合計(B)	2.00 人		1.80 人		2.00 人		- 人	
	人役内訳	2.00 人		1.80 人		2.00 人		- 人	
	正規職員		14,300 千円		13,014 千円		14,040 千円		- 千円
	嘱託職員								
	臨時職員								
総事業費(A)+(B)		21,143 千円		21,151 千円		15,441 千円		- 千円	
人件費/総事業費		67.63 %		61.53 %		90.93 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費		- 円							

【簡易版】平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報		事務事業番号	504 - 27	新規・継続	継続
事務事業名	企画管理事務	一般会計	2 款	1 項	7 目
所 属	政策企画部 総合政策課 企画調整係	総合計画施策体系	5 - 4		
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性	
目的 (何のために)	庁内及び部内の連絡調整並びに企画課における共通事務、庶務関連事務を実施し、部及び課の円滑かつ統一的な事務の推進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	政策企画部及び企画課事務
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 政策企画部及び企画課事務に要する経費(4,056千円)</p> <p>(1) 企画課事務にかかる連絡調整を行った。</p> <p>(2) 企画課事務にかかる経費の執行管理を行った。</p> <p>(3) 賃金・共済費及び食糧費について政策企画部内の予算及び決算の総括、並びに予算執行の調整を行った。</p>
課題及び 今後の方向性	部内各課との連携を図りながら、各種事務を効率的かつ円滑に進めていくこととする。

3 コスト情報		27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	5,500 千円	2,769 千円	4,056 千円	4,739 千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	828 千円	65 千円	千円	千円
	一般財源	4,672 千円	2,704 千円	4,056 千円	4,739 千円
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	0.90 人	0.75 人	1.20 人	- 人
	人役内訳	0.90 人	0.75 人	1.20 人	- 人
	正規職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
	総事業費 (A) + (B)	11,935 千円	8,191 千円	12,480 千円	- 千円
	人件費/総事業費	53.92 %	66.19 %	67.50 %	- %
	H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費	- 円			

【簡易版】 平成 29 年度 事務事業シート (評価)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	504 - 28	新規・継続	継続
事務事業名	政策推進管理事務	一般会計	2 款	1 項	7 目
所 属	政策企画部 政策推進課 プロジェクト推進係	総合計画施策体系	5 - 4		
根拠法令					

2 事務事業の概要・活動実績・課題及び今後の方向性

目的 (何のために)	政策推進課における共通事務、庶務関連事務を実施し、課の円滑な事務の推進を図る。
対 象 (誰・何を対象に)	政策推進課における共通事務、庶務関連事務に要する経費
事業の概要 及び H29活動実績	<p>1 政策推進課における事務に要する経費(642千円) 政策推進課におけるコピー代及び郵送代を支出した。</p>
課題及び 今後の方向性	課内における連携を図りながら、各種事務を効率的かつ円滑に進めていくこととする。

3 コスト情報

		27年度 (決算)		28年度 (決算)		29年度 (決算)		30年度 (予算)	
事業費	事業費合計 (A)	千円		654 千円		642 千円		千円	
	財源内訳	千円		千円		千円		千円	
	国県支出金	千円		千円		千円		千円	
	地方債	千円		千円		千円		千円	
	その他	千円		千円		千円		千円	
	一般財源	千円		654 千円		642 千円		千円	
人件費 (按分)	人件費合計 (B)	人		0.10 人		0.10 人		- 人	
	人役内訳	人	千円	0.10 人	723 千円	0.10 人	702 千円	- 人	- 千円
	嘱託職員	人		人		人		- 人	
	臨時職員	人		人		人		- 人	
総事業費 (A) + (B)		千円		1,377 千円		1,344 千円		- 千円	
人件費/総事業費		#DIV/0! %		52.51 %		52.23 %		- %	
H29年度予算のうち H30年度に繰越した 事業費								- 円	